波多野勝君学位請求論文審査報告

波多野勝君が提出した論文「近代東アジアの変動と日本外交」の章建ては次のようである。

問題の所在

第一部　東アジアの変動と南進・北進をめぐる日本の動向

第一章　フィリピン独立運動と大隈内閣

第二章　北清事変と第二次山県内閣

——厦門事件再考と日本海軍の対応

第三章　北清事変と日本人の動向

第四章　北清事変以降の対外硬運動

——国民同盟会運動

第五章　明治三六年の対外硬運動

——対露同志会運動

第六章　ポーツマス講和条約と対外硬運動

第七章　日韓併合運動

——内田良平と朝鮮問題同志会

第二部　日本の対中国政策と対外硬運動

第一章　辛亥革命と第二次西園寺内閣

第二章　辛亥革命と対外硬運動の展開

——硬派世論の錯綜

第三章　中国第二革命と第一次山本内閣

第四章　山本内閣の外交と対外硬運動

——日米同志会と対支研究会

第五章　第一次世界大戦参戦と第二次大隈内閣

第六章　中国第三革命と大隈内閣

第七章　反袁政策と対外硬運動

第八章　段祺瑞政権の登場と寺内内閣

——援段政策の展開

第九章　復辟問題・援段政策と対外硬運動の低迷

本論文がとりあげる日清戦争以後から寺内内閣（大正六年）に至るまでの約二十年間、日本は東アジアでの地位と発言力を急上昇させた。だがそれに伴い新興国日本の外交は、二つの基本的ジレンマに悩むことになる。第一は、「自立と行動の自由を絶えず望む」という自由行動あるいは自主外交への願望と妥協を排除する傾向であり、第二は列強との軋轢を避け、危険を回避する方策である。東アジアにおいて、列強の進出が積極化する中で以上二つの問題と、勢力圏拡大に対し北守南進か南守北進かの相反する方針が加味され、日本政府は苦慮することになった。本論文はこうした錯綜する日本の対外政策のうち特に中国政策をめぐる国内の確執についていくつかのケースをとりあげ考察したものである。

では、各章毎に要約し問題点を挙げていきたい。

第一部は、日清戦争後の南進論・北進論を政府・対外硬派を中心に考察したものである。

第一章「フィリピン独立運動と大隈内閣」は、一八九九年七月、フィリピン独立運動支援のため、弾薬を搭載して日本を出港した汽船・布引丸が上海沖で台風のため沈没するが、この布引丸事件とフィリピン独立運動の関係を考察したものである。その結果明らかになったのは、第一に日本政府はフィリピン独立軍による武装蜂起、米西戦争の進展に対し、終始一貫、中立を維持した。ようやく台湾を領有した段階で、フィリピンに対し事を起すほど実力も時間的余裕も持っていなかったからである。第二に政府の中立政策に相反する形で、独立軍支援に非政府レベルの関係者が関与したことが明らかにされる。陸軍・参謀本部、野党代議士、民間人、武器商人等を動員し、陸軍及び大倉商会からの弾薬を野党代議士、民間人、特に中国革命支援派が提携し独立軍への支援を展開した。第三に代議士中村弥六がこの事件への責任を追求され党を除名されるが、これは、党内抗争の結果であることが指摘されている。

独立運動支援失敗後、日本の目は民間人も含め再びフィリピンから中国に注がれることになる。

第二章「北清事変と第二次山県内閣――厦門事件再考と日本海軍の対応」は、一九〇〇年に義和団事件に乗じて、日本が台湾の対岸にある中国の福建省を勢力範囲におさめるため、厦門の占領を意図して出兵し、列国の抗議にあって中止した事件を再検討したものである。厦門事件の真相は、閣議の議事録から関係記録が抹殺されている関係もあって、長らく明らかにされず、近年ようやく研究が進められているが、なお不明な点が多い。計画の中止については、列強の抗議と伊藤博文の主張により、山本海相と青木外相が態度を変えて反対したことによるとの見解と、桂陸相と児玉台湾総督が、山本海相の出先海軍にたいする電報を曲解して、独走したことによるとの見解が対立していたが、本章は、児玉総督、後藤民政長官による謀略であり、海軍がそれを察知できず、イギリスの強硬な抗議で急きょ撤兵するにいたったことを明らかにしている。この失敗により政府の南進策は挫折、海軍は艦船をひきあげ、台湾総督府も対福建経済進出に切りかえていった。関係者・軍の第一次史料を利用して、厦門事件は南進から北進へと方針が切り変った分岐点であると立証した点は評価できる。

第三章「北清事変と日本人の動向」は、北清事変の勃発と展開の過程で、親孫文派の日本人がどう対応したかを考察している。南進を命題としていた山県内閣において、第二章でとりあげた厦門作戦を考慮していた時点では、孫文支援は黙認の状態であった。しかしイギリスをはじめとする列国の抗議で、政府が対清コミットメントをひかえると、それは必然的に親孫文派に対する厳しい取締りとなってはね返った。北清事変に乗じて孫文は、広東省の恵州で武装蜂起を行おうとしたが、列国の抗

議による厦門事変の失敗により、日本政府は児玉台湾総督へ援助禁止を命じ、武器、弾薬の輸送をとめた。この間、東亜同文会は、近衛篤麿の「支那保全」主義、対露強硬論の中で、孫文一派に対しては、クールに接し、清国の大幅な現状変革を求めず、東亜同文会の親孫文派は、政府、軍部の圧力にもかかわらず、孫文への支援を続けようとしたが、国際状況に敏感な内田系が脱落、宮崎らはあくまで推進しようとするが、政府、特に山県に代って登場した伊藤内閣が、列国協調を新政策の基準にすえたことによって、各グループによる動きが封じこまれたことが指摘される。

第四章「北清事変以降の対外硬運動――国民同盟会運動」は、一九〇〇年九月、近衛篤麿を中心に対外硬各派が合同して結成した政治団体、国民同盟会の運動を分析したものである。同会は近衛篤麿を中心に、ロシアの満州進出が積極化したのに刺激され、厦門事件の失敗もあって南進から北進に転換。近衛らは、「支那保全」・朝鮮保護を主張し、具体的にはロシアの満州占領を排除して、日本による朝鮮・南満州での鉄道建設や利権獲得などを構想し、伊藤博文の政友会結成に対抗した。本章は国民同盟会のメンバーを詳細に分析し、全国的な組織化に着手したが何故失敗するにいたったか、政府を鞭撻する役割を越えられなかったこと、日英同盟の成立によって満州問題を解決したとして同盟は解散、朝鮮保護は朝鮮協会の設立がその主張を引き継ぐことになったことを引き出している。

本章については、国民同盟会のメンバーが、団体、個人とも様々な考えを持つものを網羅していたため、さらに一層の分析が必要であろう。

第五章「明治三六年の対外硬運動――対露同志会運動」は、国民同盟会解散後、さらに対露強硬論を主張するグループが設立した対露同志会を分析したものである。会長には近衛篤麿が就任、政府要路へ警告書を提出。全国各地での遊説、上奏文提出などの積極的作動を通じて、日露開戦への国民的気運を高めていくが、次の三点が指摘される。第一に対露同志会の運動は、国民同盟会の全面的復活といえるものではなく、桂内閣支持を表明する一派、政府とは一線を画すべきとするグループなどが、政界再編成の動きと錯綜して複雑な状況を呈した。第二に憲政本党は民党連合派、対外硬積極派の確執により、国民同盟会当時において果した役割を失った。それは、対外硬を優先するか、党利党略上の観点から活躍するか、党内が分裂していたからである。第三に近衛自身は積極的であり、それが親近衛派内に対露強硬積極派、政界革新派、自重派の三分派を生むことになる。このため、対露強硬運動は、一本化されることなく、強力なリーダーシップが欠如することになる。

本章は当時の新聞・雑誌、さらに小川平吉文書を利用して一本化されていたと思われた対露同志会の運動の緒側面を深く分析した点が評価できる。

第六章「ポーツマス講和条約と対外硬運動」は、対露強硬派

のポーツマス条約反対運動の理由と背景を、小川平吉文書、新聞、『大国民』に代表される硬派雑誌で考察したものである。対外硬派は、総じて賠償金、領土については戦勝国が戦敗国に対するごとく、過大な条件を提示した。その原因のひとつは、政府と一般国民の認識の溝の深さであり、戦争終結のタイミングをはかっていた政府と、勝利にわいていた国民との期待の違いから生じたものであった。また講和問題同志会は、講和会議に向けて国内世論が硬化していく中で一度運動を盛り上げた上で終息させていく方向へ動いた。すなわち彼らの動きは、講和反対そのものより、反政府系グループの結集であり、そこに限界が存在したのである。また、硬派幹部の一部が、外務省、陸海軍中堅層の戦争推進派であった湖月会メンバーと接触した事実を掘りおこした点は評価できる。また政友会と憲政本党は若干の差違をみせながら、同志連合会とは一線を画していた点が指摘される。このように日露戦争講和期における対外硬運動は、対内的には強硬な条件の要求、条約反対に向けて従来の反藩閥感情を包含した形で頂点を迎え、エネルギーを発散させていったのである。しかし彼らが講和反対の運動を通じて、次第に政党政治に関心を寄せていった点を本章は指摘している。

第七章「日韓併合運動――内田良平と朝鮮問題同志会」は、合邦運動を朝鮮内部から推進した一進会と、これを支えた日本人グループを考察し、それとの関連で政府の動きを分析したものである。内田良平に関しては、黒竜会の『日韓合邦秘史』が公刊されているが、その内容をさらに具体的に明確化したのが本章である。伊藤韓国統監の方針は懐柔主義であったが、その伊藤に統監府嘱託として、また一進会顧問として情報を提供したのが内田であった。したがって、朝鮮問題同志会の動きは、従来のように一般国民を包含する形で運動を展開したのではなく、政府の併合の方針を韓国内部から盛りあげる方向で動いたことが指摘される。内田良平文書、蔭で動いた武田範之の関係文書を利用し、綿密に考察している。

第二部は、辛亥革命と第二次西園寺内閣」は、革命の勃発、進展と日本海軍の動向を分析したものである。辛亥革命に対する日本側の対応は、これまで数多くの研究がなされてきた。内田外相を中心とする外務省レベルの対応、民間人、大陸浪人などの動向、「商人」による武器、資金援助、山県有朋を軸とする陸軍の対応などが主で海軍の対応はほとんど手がつけられていなかった。本章は憲政資料室の文書、海軍軍令部竹下勇の文書、防衛研究所所蔵の「清国事変書類」などを利用し海軍の対応を追求している。そして軍事参議官山本権兵衛の影響力は薩派＝海軍を背景とした海主陸従的な状況の中で対清政策をリードし、柔軟対応方針で内田外相の外交を批判する。海軍も陸軍同様清国における「立憲君主体制」の存続、権益確保は、期待していたものの、山県ほど硬直した考え方は持っていなかった。それは海軍が日英同盟を背景に一貫して対英協調を重視したからで

あり、また海軍の関心が列国の利益が錯綜する中南清であり、列強の動向に歩調を合わせることが必要であると考えたからである。海軍は袁世凱に対しては大きな期待は抱かず、むしろ不信感を表明した。また財政的見地から松方正義らと同様出兵には反対であった。これまで未知の分野であった海軍の対応にメスを入れた点は高く評価できる。

第二章「辛亥革命と対外硬運動の展開――硬派世論の錯綜」は、従来の研究が国権主義的色彩を強調していたのに対し、これを再検討したものである。第一に辛亥革命に伴う対外硬派の組織の結果と運動の形態を考察し、第二に彼らの対中認識、革命観を確認し、第三に政友会幹部、国民党幹部の対外硬に共鳴する人々の対応を検討した。その結果、第一に対外硬派の結集はまったく不完全となったと指摘する。革命支援グループが四団体も成立したことから理解できるように、従来対外問題発生に対しある程度の団結力を保持していた硬派は辛亥革命に際しては四分五裂した。彼らの主張が「支那保全」にあり、それ故清国そのものに革命と異変が発生し、前提が崩れた場合議論が紛糾するのも当然であった。第二に、対外硬派の革命支援の方針は、心情面では一致していたものの行動は不統一であった。例えば小川平吉は有隣会を組織し駐在員を通じて情報を収集、自ら渡清して工作に従事したが、革命派との関係は彼自身が期待したほどのものは生まれなかった。第三に、対外硬派は、(1)革命派を交戦団体として承認する、(2)反袁世凱の立場をとる、(3)南北統一支持、では一致していたものの、満蒙問題に対する考え方、および「共和制」への認識では差が生じ、清国の混迷が続くと一層複雑になるのであった。

従来の対外硬運動は、日本外交の「軟弱性」攻撃、さらには反藩閥を軸に展開されてきたが、清国そのものの存亡が危機に瀕した際、言論活動と具体的施策が混乱したのは当然であったとの結論が導かれる。

第三章「中国第二革命と第一次山本内閣」は、これまで山本内閣研究の主要テーマは内政ではシーメンス事件、官制改正問題、外交では対米移民問題であったのに対し、比較的等閑視されてきた中国の第二革命について追ったものである。本章は、山本首相、牧野外相の外交を考察する一方、陸海軍を含む政軍関係、各省の出先機関の動向にも触れ、中国第二革命と日本の対応を追求している。出された結論は、(1)山本の外交政策は政友会、薩派＝海軍を背景に強力なリーダーシップを確立していた。その背景には大正政変により陸軍の組織力、山県の発言力の低下による海軍の政治力の上昇があった。(2)対中政策は静観政策を維持した。対英協調が背後に存在し、阿部政務局長を中心に外務省と海軍が慎重な対応を考えていたからである。だが政府の方針に不満な出先機関は既に中支派遣隊の工作、軍全部による福建方面への利権獲得工作などさまざまな動きを誘発させた。また日本陸軍軍人が中国で監禁、暴行を受けたり、在華日本人に危害を加えられると、外務省と政府は陸軍の圧力と激

昂する世論の前に、最後には軍艦派遣の砲艦外交を展開して国内を沈静化させる方策をとるにいたる。阿部の暗殺により国内はさらに紛糾する。

本章は従来の空白を埋めるものである。

第四章「山本内閣の外交と対外硬運動――日米同志会と対支研究会」は、排日土地法案を中心とする対米移民問題と中国の第二革命に対し、日本の有志が日米同志会と対支研究会を創設して対処しようとした点を追ったものである。日米同志会は、東京商工会議所会頭中野武営など実業界が中心となり、政府、外務省と密接な関係を持ち、広報活動を中心とする国民への啓蒙活動を展開した。したがって従来の対外硬運動とは異質なものである。これに対し頭山満、大竹貫一など国権論者は対米問題有志会を結成し、「最後の手段に訴える」ことまで決議する。だが対米問題については、運動の形態、結集力は、中国問題に較べ著しく弱かった。一方、中国問題は大井憲太郎など百余名が作り上げた対支研究会決議に見られるように、中国分割反対、満蒙問題解決、南方への経済進出と具体的であり、対中出兵論まで主張し、山本内閣に総辞職を要求するほど具体的であった。

アメリカと中国に対する対応の相違を比較した点がユニークである。

第五章「第一次世界大戦参戦と第二次大隈内閣」は従来の研究に新しい視角を導入しようと試みたものである。従来は、日独開戦については外相加藤高明の外交手腕と山県はじめ元老側の加藤不信を中心になされてきた。また寺内正毅、田中義一、岡市之助といった陸軍首脳の史料により参戦時における陸軍側のイニシァティブも相当明らかになってきた。本章はそうした研究成果を踏まえ、陸軍・海軍の史料を詳細に検討し、参戦期における政治勢力としての陸海軍の動きを政策決定の枠組の中で考察し、加藤参戦外交の再検討を行っている。

加藤は、外交文書の元老への回覧停止、陸軍の独走阻止によって外交一元化を図り、また同志会総裁、副総理格としての存在の重さにより党主流派のコンセンサスを獲得することに成功し、大隈首相の全面的信頼も得ていた。さらに加藤は中堅層の支持も得、対独参戦に確実な勝算を考え、対英協調に自信を持ち、対中強硬政策を押し進めた。一方陸軍は陸相以下実務派で首脳陣を固め、日独戦争の初期段階では加藤に協力するが、青島戦が開始されると、職業的戦略的見地から対中政策立案を開始する。他方海軍は、シーメンス事件の後遺症もあって海軍省、軍令部の首脳に非薩摩系が増え、海軍省側がドイツの敗北を信じ参戦に積極的であったのに対し、軍令部サイドは将来の対米戦への配慮から参戦へは消極的であった。

J・フランケルのいう「戦略的考慮と外交的考察とは時に衝突する」ことが本章を通じて明らかにされる。

第六章「中国第三革命と大隈内閣」は、大正四年一〇月二八日の第三革命の勃発から袁世凱の死去とその後の混乱にいたる約半年間に行われた大隈内閣の対中政策を分析したものである。

特に、反袁政策を強力に推進した政策決定者を考察している。当時政府部内では中国問題をめぐり秘密会議が再三開催され、外務、陸海軍の幹部が論議を集中し、政策を立案していった。その中心人物が田中義一陸軍参謀次長である。田中は、加藤外相の辞職による外務省の発言力の低下、組織、個人を問わず利害関係に訴える説得により、袁打倒の方向に日本政府の政策を導いた。その具体的方法は、南方派援助、孫文派との協力、日本国内の有力者動員によるキャンペーン、袁に対する帝制不承認の通告などである。だが袁の死により状況は一変する。袁打倒のため日本が総力をあげて中国の革命と動乱に組織的に関与したことは、異例のことであり、そこに果した田中の役割りを、当事者のメモなどを利用して詳細に分析している。

第七章「反袁政策と対外硬運動」は第二次大隈内閣の反袁姿勢により加速された対外硬派の運動を扱う。反袁運動は陸軍に加え、与党立憲同志会の有力閣僚の支援を得、また対独参戦を機会に一時分裂していた国民外交同盟会と親大隈系の国民議会は、帝制反対、反袁で一致し、運動も従来のような演説会開催などではなく、主要閣僚、軍上層部訪問というスタイルとなった。また政府の反袁方針が多方面で展開されたため、対外硬派も中国の多彩なルートを利用、特に久原房之助の動きをクローズ・アップしている。

第八章「段祺瑞政権の登場と寺内内閣――援段政策の展開」は、第二次大隈内閣辞職のあと成立した寺内内閣の対中政策を分析している。袁死去後の中国にどう対応するか、基本方針の決定を追う。寺内と本野外相が中国をどう見たか、反袁に同調した陸海軍が新内閣の対中外交にどう対応しようとしたかである。従来寺内内閣の中国政策の研究は西原借款が中心であったが、本章は借款供与以前の初期の段階を扱っている。寺内内閣は当初「不偏不党」方針を打ち出したが、本野外相は北方援助＝援段政策の方向に移行しようとする。これに対し発言力を上昇させた原敬は南北妥協への協力を主張、さまざまな模索が行われたことが明らかになる。

第九章「復辟問題・援段政策と対外硬運動の低迷」は、寺内内閣の対中政策が転換する中で、対外硬派がいかなる対応を示したかを分析している。結論的にいうならば、寺内内閣初期における硬派世論、その代表的存在である国民外交同盟会などのグループは大規模な大衆運動など行い得ず極めて低調であった。それは袁死去により目標を失った反袁運動の反動と政府の強力な抑制政策の結果であったとの指摘がなされている。

本論文の評価すべき点は、次のようである。

第一は、第一次史料を徹底的に参照しこれを読みこんだ点である。日本外務省の史料は「日本外交文書」として公刊されているが、全ての史料が網羅されているわけではない。印刷されたものはもちろん、公刊にあたって除かれた部分についても、原本を丁寧に当り、防衛研究所戦史部所蔵の陸海軍関係の文書、国立国会図書館憲政資料室所蔵の内務省文書、海軍軍令部将校

竹下勇、同八角三郎、陸軍軍務局長などを歴任した奈良武次の文書とメモ、内田良平文書、新潟県長岡所在の大竹貫一文書を参照するなど、幅広く公刊、未公刊の史料にあたっている。

第二は研究範囲の拡大である。従来の外交史研究は外務省とその出先機関を中心とする外交交渉のレベルにとどまるか、政策決定についても政府レベル、中国問題に関しては陸軍を加える程度であったが、波多野君はこれに海軍の動きをつけ加えた点である。

第三は新しい視点を導入した点である。従来の研究は政府の政策決定のレベルにとどまっていたものを、民間の対外硬派の動きを追い、国粋主義者の代表的人物とされる頭山満、内田良平が大隈重信と結びつく時、政府の政策をさらに強硬なものに転化させる圧力団体化することを明らかにしたり、一方、政権と結びつかず野党化する時は、反政府色を明らかにし、実行不可能な煽動的発言や行動にでることが明確にされている。

第四はケーススタディを丹念に行い、比較を行っている点である。例えば辛亥革命は、第一革命、第二革命、第三革命をとりあげ、中国大陸における革命＝政権の交代が、日本にどのような反応を引き起すかを追っている。

第五は、先行業績を丁寧にフォローし、時には直接教えを乞うた点である。対外硬運動については、明治学院大学の酒田正敏教授の業績があるが、酒田教授の下を訪れ、論文の疑問点を提示し、教示をあおいだり、日本国際政治学会の報告に対するコメントを取り入れて論文発表の折にそれを加味した。

だが本論文にも問題がないわけではない。

第一は政策決定者についてトップレベルの史料がまだまだ不備であったり、その史料が第三者に渡った点を考慮し、現存の史料だけで研究を完結させる危険性である。本研究は史料第一主義の姿勢を貫いているが、史料の欠落している部分をどう解釈するかが今後の課題である。研究の過程で、本論文の範囲外ではあるが、浜口雄幸のロンドン海軍軍縮会議に対する決意表明の日記と文書が発見されるなど、今後さらに第一次史料の発掘とその利用によって研究を深めることが望まれる。なお提出された副論文『浜口雄幸―政党政治の試験時代』（中公新書）（一九九三年、中央公論社）は、浜口の新史料を十分活用した労作である。

第二は外務省・陸海軍・民間団体以外に大蔵省・商工省・あるいは出先の商社といった他の官庁・財界の動きも研究の視野に入れて欲しい点である。日本の対中国進出には、資源と市場を求めての動きもあり、他の省庁・商社などがどうからんだのか、さらに追求する必要があろう。

第三は政党との関連である。政友会と民政党は特に対中国政策をめぐって対立の側面が強調され、幣原外交対田中外交と対比してとらえられがちであるが、政党内部における強硬派と穏健派の動きについてさらに研究のメスを加える必要があろう。

以上のような問題が存在するにしても、波多野勝君が本塾大

学大学院修士課程に入学以来一五年にわたって行ってきた本研究は、学界でも高く評価されて居り、博士(法学)(慶應義塾大学)の学位を授与することを適当と認めるものである。

平成六年 六 月一七日

主査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員法学博士　池井　優

副査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員法学博士　山田　辰雄

副査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員法学博士　小此木政夫